

第8回甲賀市総合計画策定審議会 会議録

- 開催日時** 平成28年7月1日（金）17：30から19：40まで
- 開催場所** 碧水ホール 会議室
- 出席委員** 新川会長、小坂副会長、大原委員、岡村委員、兼松委員、川端委員、赤堀委員、田中直委員、谷井委員、谷口委員、中森委員、林委員、田中伸委員、松田委員、丸山委員、藪下委員
以上16名
- アドバイザー** 滋賀県総合政策部市町振興課 三井課長補佐
- 事務局** 安田副市長、野尻総合政策部次長、中島政策推進課長、出嶋課長補佐、北林係長、清水主査、桑山主事
- 会議次第**
1. 開会
 2. 協議事項
 - 第2次甲賀市総合計画策定について
 - ・総合計画策定スケジュールについて
 - ・総合計画基本構想（たたき台）について
 3. その他
 - 地方創生推進交付金について
 - ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の効果検証について
 4. 閉会
- 会議資料**
- 資料1. 第2次甲賀市総合計画 策定スケジュール
- 資料2. 第2次甲賀市総合計画 基本構想（たたき台）
- 資料3. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）評価・検証シート

会議内容

1. 開会（あいさつ）

新川会長：前年度は地方創生総合戦略の策定にご尽力をいただいた。無事に計画も完成し、実行段階に入っている。客観的な情勢から見れば、今後、甲賀市は人口も地域の振興も大変な局面に入る。もう一方で、計画的なまちづくりを積極的に進めることができれば、持続可能なまちとなることができる。本日は、今後12年間の指針となる基本構想についてご議論いただく。これまでの10年を踏まえて、これからの10年をどのように展望していくのか。皆様方から忌憚のないご意見をいただきたい。

副市長：委員の皆様方には、昨年6月から総合計画審議会委員にご就任いただき、甲賀の國づくりプロジェクトの策定にご尽力をいただいたことに感謝申しあげる。本日より本格的に第2次総合計画の策定を進めることとなる。本計画は先頃策定した甲賀の國づくりプロジェクトを包括する形で策定する。そのためには、本市のこれまでの歩みを振り返り、現在の総合計画の成果、そして課題を検証しなければならない。また、市民意識調査の結果を踏まえ、基本構想、基本計画に反映させてまいりたい。今後の予定としては、基本構想を9月ごろまでに、それと並行して基本計画を12月ごろまでを目処にご議論いただき、パブリックコメントを経て、来年の3月の議会にお諮りさせていただく。市民の皆様、区・自治会、事業者、そして甲賀市の特徴である自治振興会の方々の意見を踏まえ、より多くの市民がこの計画策定にご参画いただけるように進めてまいりたい。皆様方の現場における豊富な知識と経験、専門的なお立場からのご意見を賜りたい。

2. 協議事項

(1) 第2次甲賀市総合計画策定について

・総合計画策定スケジュールについて

新川会長：事務局より説明を求める。

事務局：資料1に基づき事務局より説明。

— 特に意見なし —

・総合計画基本構想（たたき台）について

新川会長：事務局より説明を求める。

事務局：資料2に基づき事務局より説明。

新川会長：ご意見、ご質問があればお願いしたい。

中森委員：1点目、3ページの下段の地図は市内のインフラをメインとしているが、上段の地図にも信楽高原鉄道と近江鉄道は入れておくべきではないか。2点目、5ページのおしゃべりカフェでのアイデアとして「忍者ネギ（忍葱）」などは、以前より展開されているが、まだまだ発信で

きていないと思う。もっと甲賀忍者をPRするため「甲賀忍者うどん」など、讃岐うどんに負けないぐらいのインパクトのあるものを創り、市内にお金を落としてもらえるような「食」の仕掛けが必要ではないか。3点目、11ページに「市外からの『交流人口』や、地域内での『活躍人口』の増加を図ります」とあるが、これは本市にとって非常に大切な視点だと思う。JR草津線の車内吊りなどで学生の就職など市のPRをしてはどうか。現在の市の発信力はまだまだ弱い。4点目、12ページの地域経済循環図の支出額で、民間消費額のうち516億円が地域外へ流出している事実は非常に残念である。どのような分野での支出が多いのか、詳細な分析をお願いしたい。5点目、16ページに「耕作放棄地や山林の活用及び撤退」とあるが、この意図を確認したい。6点目、同じく16ページの「有識者ヒアリングから」に「日本は水田面積が大きすぎる」とあるがその意図するところは何か。

事務局：1点目について、信楽高原鉄道・近江鉄道は、本市にとって重要な公共交通機関であるので、追記させていただきたい。2点目について、本市では忍者マーケットや、忍者食や忍者鍋など様々な売り出しを行っている。「食」は観光や農業で「稼ぐ」ための手段として有効であり、地域にお金を落とさせていただくためには強化が必要である。3点目について、今年度にJR草津線の電車を忍者でラッピングする計画があり、市外への発信力に期待している。甲賀JOBフェアなどの仕事の案内などもしていければとの思いもある。4点目について、516億円の詳細は分析中だが、日常の小売以外の購入先や特別なサービスを対象として、お金が市外に流出していると思われる。企業の設備投資としては、市内流入しているが、暮らしのなかにおける消費としては市外に出ていっているのが現状である。5点目について、資料等(右側のページ)は、賛否両論も踏まえた意見として掲載している。有識者ヒアリングにおいては、耕作放棄地のなかでも特に谷津田のような、天水でしか耕作のできない生産効率の悪い田んぼは、大規模集約農家にとっても非効率であり、維持していくことは難しいとの意見があった。過去に無理をして田んぼに開墾した耕作放棄地を山林に戻すことも一つの方法ではないかとの意見である。この「撤退」という文言は、市として直ちに撤退するという意味で示したものではない。「日本の水田面積は大きすぎる」との文言については、日本の農地面積は人口に比して、過剰に多いという意味である。獣害の原因としては、開墾により山林と住居の距離が近くなり過ぎたことも原因とされている。一定、集落の周辺に空間地を残すことで、緩衝帯として設けてはどうかとの意見を表したものである。

藪下委員：16ページの「コンパクト・ビレッジ+ネットワーク」は、よい構想だと感じている。一か所集中ではないことは、災害対策の面からも重要である。災害の発生を防止しながら、重大な災害想定地に対しては、

特定の地域を拠点として設定することも必要ではないか。

また、外国の方たちは、忍者に対する興味が高いので地域資源としてさらに活かしてほしい。特定の地域だけでなく、忍者をキーワードとしながら、各地域をつないで物語になればよい。子どもたちも忍者への興味は高い。地域の誇りを持つという視点から、さらに活かしてほしい。

- 事務局：「コンパクト・ビレッジ+ネットワーク」の災害への強みについての記述に反映したい。災害が発生したときに、行政の支援には相当の時間を要する。一次的には市民の皆様方で暮らしと安全を確保していただかなければならない。ネットワークでまちのレジリエンス、しなやかさ、強靭さを補っていくこととしたい。甲賀市は非常に広い面積であるがゆえに歴史や文化も多彩である。歴史、文化のネットワークによる観光ルート化を進めたい。
- 田中直委員：20ページの「“甲賀流”で世界を魅了する」の2行目に「シティセールス」とある。文章のイメージからは、忍者＝シティセールスであり、信楽焼、東海道、お茶などへは、限定的な波及効果を及ぼすだけと感じる。忍者以外は売り込まないのか。
- 事務局：シティセールスの具体的な内容は検討中だが、甲賀流＝忍者だけでなく、「甲賀らしさ」、「本物」をイメージした「甲賀流」という視点で進めたい。全国的な発信力として「忍者」を活用するが、信楽焼、東海道、お茶なども本物であり、「甲賀流」として展開したい。
- 田中直委員：忍者と信楽はリンクが難しいのではないかと。それぞれで自慢できるものはすべてシティセールスで展開してもよいのではないかと。
- 新川会長：それぞれに確立したイメージがあるのをどのように扱うのか。これはまたひと工夫、ふた工夫が必要だと思う。
- 兼松委員：全国で災害が発生している。安心して暮らせるまちをつくるためには、施設や環境のハード整備も大切だが、甲賀市の長所である「人の温かさ」や「人のつながり」を重点的に取り組むべきである。災害が発生しても、人々が助け合える関係が構築されているまちであることを、災害対策の中心に据えてほしい。
- 事務局：セーフコミュニティの取り組みにおいても、一番大切なのはソフト施策であり、人と人とのつながりだと考えている。防災対策としてのハード整備は限界があるので、人を育てることを重視したい。防災士の認定講習もそのひとつである。
- 田中直委員：14ページのみらい像に「しあわせ」とあるが、幸せの定義は難しいと思う。甲賀市が考える幸せとはどのようなものか。
- 事務局：市民意識調査で「幸福感を判断する際に重視する理由は何か」との設問を設定した。理由の上位には「健康」、「家族」、「お金」があり、小坂副会長も「それは個人のことだし、さびしいよね」と申されていた。幸せの定義は非常に難しいが、仲間や、人と人とのつながり、支え合

いに「幸せ」を感じていただくことが理想ではないか。

田中直委員：「幸せ」は人それぞれ基準が違う。お互いの「幸せ」を語り合い、共有するような場があるとよいのではないか。

新川会長：「幸せを考える」ということを、将来の計画のなかに入れてしまうことも方法ではないか。市民の皆さま方が自分たちの幸せを考え、自ら創っていくのがよい。

大原委員：甲賀の國づくりプロジェクトにおいて、人口ビジョンの数値は平成17年と平成22年の国勢調査に基づく値である。平成29年度に施行される第2次甲賀市総合計画の参考数値は、平成27年度の国勢調査の数値が反映されないのか。次に、18ページのまちづくりの大綱において「若者、女性の働く意欲と能力をのばし、それぞれのチャレンジを応援します」とあるが、これは女性の能力が劣っている意味にもとれる。能力を活かすなど、表現を再検討されてはどうか。

事務局：平成27年度の国勢調査の結果は、現在集計中であり、今年の10月頃に確定する予定である。これを踏まえたうえで、将来の人口フレームを最終確定版として皆さまに報告したい。次に「若者、女性の働く意欲と能力をのばし」の文言については、再考させていただきたい。

川端委員：自分の住んでいる地域に小学校があることは親としてはありがたく、子育て環境の素晴らしいまちだと感じている。私の子どもが通っている学校は、地域の方との交流が非常に多い。高齢化が加速しているなかで、小学校は地域のお年寄りの生きがいや思いやりの場であり、子どもたちとの交流の場として大切な存在である。小学校の統廃合については、地域ごとの慎重な議論をお願いしたい。また、甲賀市で観光を成立させるためには、公共交通機関が重要だと思う。タクシーの台数も限られているなかで、移動手段が少ないのは観光地として大きな課題である。子どもたちも移動手段がない。公共交通は福祉という視点でいけば、福祉はお年寄りのためだけではなく、子どもたちのためでもある。スクールバスなどの充実を図っていくことも大切である。

事務局：学校統廃合の件については、子どもの学び、生きる力を育むという視点で、地域と十分な議論を踏まえて進めなければならない。市内には、一定の児童数を下回り複式学級となっている地域もあり、子どもの育ちについて、不安を感じている保護者も多数いる。学校再編は、保護者や地域など、様々な方との対話を通じて進めるものであり、強制的に再編するものではないとご理解願いたい。移動手段については、本市のコミュニティバスの本数、系統数は全国有数の多さだが、バスを利用される方は、特定の方に限られているのが現状である。路線のシンプル化など、使い勝手のよい公共交通となるよう再編を検討したい。

赤堀委員：18ページの「人と文化を未来につなぐ」について、M字カーブと呼ばれる就労行動がある。これは出産・育児を機に一旦職を離れて、40代あたりから再び就労傾向にあることであり、非正規雇用が多いの

が特徴である。ここには「働く意欲と能力を活かすための環境整備」などの文言などを追記したほうがよい。次に9ページの「人々の絆」について、歴史的なことも含めて地域の特徴を「人々の絆」と書かれているが、これが逆に閉鎖的と取られてしまわないような配慮も必要である。以前の議論のなかで、市外からの移住者が地域に溶け込むのが難しく、疎外感を感じるとの意見もあった。高齢世帯が増えていくなかで支え合いが必要だと思うが、それとともに、新たに入ってくる人々を温かく迎えていただけるような環境をつくることも重要である。

- 事務局：本市の女性の年齢ごと就業率は、全国平均、滋賀県平均よりも高い数値だが、非正規雇用も含んだものである。いかに女性の方々が働きたいと思ったときに働ける場を提供していけるか、そのためのスキルアップを支援していくことができるかを重視していきたい。働きたいと思う人は働いていただく一方で、家庭での家事・育児も大切な仕事であり、評価されるべきだと思う。これらの選択の幅を拓げるための支援が必要である。2点目については、本市では空き家の有効活用と移住支援の取り組みとして、甲賀市空き家バンクを設けたところである。空き家バンク利用者の方に伝える最も大切な情報は、地域のローカルルールである。草刈りや消防、区の催しなど、そのようなルールを十分伝えたいうえで、それでも住みたいと考える方を迎え入れるとともに、地域の方々も移住者に対するお迎えの姿勢や、理解を促すようなセミナーなどを開催していきたい。
- 林委員：9ページの「人々の絆」について、グローバル化の時代を迎え、国際的な視点から外国人の受け入れ、外国人の住みよさについても記載していただきたい。
- 事務局：本市は外国からの就労者も多く、ものづくりのまちを支えていただいている。これらの方が地域に溶け込んでいただけるような取り組みも重要である。21ページの施策体系において、「多文化共生」は「人権文化」に含まれているが、多文化共生の視点は分離して、特記していきたい。
- 新川会長：グローバル化にどのように対応するか、あるいは世界に向けてどのように発信するのか、甲賀の文化や地域の文化が世界につながっているか、世界の人たちが甲賀市に来て、そして、甲賀の人たちが世界でどのような活躍をするのかを表現していただきたい。
- 丸山委員：本市には、地震のない国から来られている方も多い。防災教室において、消防署の方とともに、やさしい日本語で共通理解ができるような教室を始めるなど、市内では一歩ずつ進んできている。先ほど疎外感という言葉が出ていた。「世界基準の安全・安心」を実感できれば、甲賀市に住んでいることに満足できるのではないかと。また、市内に住んでいる外国の方を活かした観光振興や販路拡大への支援も充実してほ

しい。忍者に対する興味も高く、私たちよりも忍者のことに詳しい方もいる。

松田委員：信楽の観光案内所では、確実に外国人観光客が増えている。そのような方の交通手段は京都から電車に乗ってくる方がほとんどである。「行きたいところがあるが交通手段がわからない」との質問が多い。忍者で発信したときに、より注目するのは日本人よりも外国人だと思う。市内在住の外国人が観光ボランティアなどで活動していただければ、通訳の面で助かるのではないか。忍者ツアーを外国人につくっていただくなど、外国人目線で甲賀市の忍者を売り込んでいくのが良い方法だと思う。信楽＝忍者は簡単に定着しないが、忍者のマークをつけた器や、忍者たぬきをつくるなど、努力をされている事業者もいる。そのような事業者を応援していただけるシステムがあれば、さらに忍者の取り組みが広がるのではないか。

新川会長：「甲賀流」は今回の基本構想でも大きく出てくる。甲賀流のなかに、伝統的な文化である焼き物や忍者、あるいは製薬、林業など様々な分野が入ってくる。「甲賀流」のイメージとはどのようなものか。

事務局：「甲賀流」と聞くと忍者をイメージするが、それだけでなく、さまざまな甲賀流＝甲賀らしさ＝本物を想起するものとして、シティセールスを展開したい。詳細は、シティセールスアクションプラン等で定めていく。

谷口委員：以前の審議会で市内をバスツアーで巡ったが、一般向けのツアーを実施してはどうか。また、出産・子育てや、老後に係る記述が多いが、ものづくり企業に対する記述が少ないと感じた。人が暮らしていくにあたり、最終的には、働くところで家を建てることになる。子どもが育ち、そのまま就職して甲賀市に住み続けるなど、ストーリー性のある施策が必要である。

事務局：第2回の審議会で皆様方と「甲賀の魅力再発見」と称して、市内の文化・歴史・農業等をご覧いただいた。あのような形態のツアーは現在のところない。日常の暮らしのなかの「オコナイ」である花笠太鼓踊りなど、観光としての可能性を皆様にも感じていただけたのではないか。現在の地域にある「あるもの」を活かした観光ルートを構築していけば、それが地域にとっての誇りにつながると思う。次に「働く視点」については「地域の“稼ぐ力”を高める」に記述されているが、ものづくり企業については、さらに追記をしたい。また、ご意見のとおり、本市では就業とともに市内へ定住につながるケースもあるが、市外から甲賀市内に勤務されている方も多い。できれば、本市で暮らし、働いていただくのが理想であり、市民の市内企業への就業を促進するため、企業にもご協力いただきたい。行政も支援策を検討したい。

新川会長：まちづくりの大綱の「地域の“稼ぐ力”を高める」に「雇用や働く機会などの条件づくりの充実」を入れていただきたい。

小坂副会長：藪下委員が発言された「災害に強いまちづくり」に関連するが、甲賀市のハザードマップの存在を知っている市民が少ないのではないかと。ハード整備以前に市民への啓発に力を入れるべきではないか。また、先ほど「ハード」と「ソフト」の話があったが、やはり人の心「ハート」が大切であり、この言葉は甲賀市らしくてよいと思う。移住については、地域住民が迎え入れる、理解するという受け身ではなく、地域が能動的に「一緒にやろう」と歩み寄れるような仕掛けが必要だと思う。市内には様々な観光資源がある。「甲賀まるごと博覧会」のような、ワクワクして、新たな発見があるようなツアーができればよいのだが。ものづくりについては、「つくる人」と「発信する人」、「つくる人」と「商う人」などの多様な協働が稼ぐ力につながるのではないかと。16ページの「コンパクト・ビレッジ+ネットワーク」の「郷と都の役割分担」はわかりにくいと思うので再考していただきたい。私達自らが自分の住んでいる地域のことを知り、「うちはこういうところや」と誰もが発信できるようにならなければならない。野球のボールでも、ボールを遠くに投げるためには、その手は自ずと後ろにぐっと引く。過去から学び、現在の地に立ち、前へ投げることを重視してほしい。

事務局：ハザードマップについては、幅広く市民に理解していただけるよう周知をしていきたい。「郷と都の役割分担」については、郷というのは中山間地域の村郷をイメージしており、暮らし、歴史、文化の共同体を表している。都は、人が集まるというよりも、生活、文化、経済が輝くというイメージである。郷と都などの文言は、わかりにくいとの意見があるので再考させていただきたい。

田中伸委員：将来推計人口の87,000人については、バブル期の平成2年の83,000人より多い数字であるが、問題は年齢構成にある。総人口としては過去に経験したものであり、当時の財政状況やインフラ整備などを振り返ることも大切である。11ページの「有識者ヒアリング」に「居住の自由はあるが、そのために財政に過剰に負担がかかることは問題、このことは市民と共有しなければならない」とあるが、歳入が減れば施策の取捨選択も必要となる。そのようななかで、この現実をいかに市民に理解していただき、行政と市民が一体感をもって取り組めるかが大切である。そして、このような計画策定で最も大切なのは「プレイヤー(実際に行動する人)」は特定されているかということ。すべて行政でできるはずもなく、民間のプレイヤーを特定しなければ実効性がない計画となる。行政と民間の役割分担を意識して策定していただきたい。

新川会長：重要なお意見をいただいた。基本構想の20ページ「都市経営と協働」のなかで、田中伸委員のご意見を反映していただきたい。ない袖は振れないが、同時にどのように工夫していくのが大切である。行政と市民がどのように役割分担をし、それぞれに支え合えるのかを考えて

いただきたい。

谷井委員：防災マップを実際に見たことがなく、マップがあっても、被災時に避難所まで行ける状況ではないかもしれない。防災に強いまちづくりをしていく方向性は理解できるが、身近な防災、避難訓練などを町内会などの小さな単位でできるような仕掛けが必要だと思う。

林委員：先ごろ甲賀市防災士連絡会全体会が開催されて、市内94名の防災士が任命された。このような組織は県内で初めてとのことだった。今後、年間計画を立てて、防災士を中心に区・自治会、自治振興会とともに防災訓練が充実していくのではないかと。

岡村委員：17ページの「コンパクト・ビレッジ+ネットワーク」において、「都市的土地利用と農村的土地利用の再編・調整」とあるが、この線引きは非常に難しいと感じる。都市型の地域づくり、農村型の地域づくりが道一本隔てて区分することはできない。12ページの「地域経済の循環を生み、自立したまちになろう」の「市民の実感と意識」の項目のなかに、「今の退職世代が地域を支えてんねん。できれば、若者と一緒がんばりたいわ」、「中山間地域を守るためには、農業や林業で“稼ぐ力”をつけな」とあるが、働く条件と稼ぐ力を高めることができれば、中山間地域への対応もできるのではないかと。甲賀市ではブランド野菜「忍」シリーズとして農産物の生産・販売・PRを大々的に行っており、年々生産面積が拡大している。これらは契約栽培のもとで出荷をしており、農産物から甲賀市をどんどんアピールしていければと思う。

新川会長：都市と農村というのは、明確に分けられるものでなく、連続しているものである。むしろ、都市と農村は機能的にはしっかりつながっているからこそ両方が栄えているといえる。これらが分かれたときに都市と農村それぞれの衰退が始まる。シティセールス、中山間地域での雇用を考えたとき、農業に力を入れていくべきともいえる。

事務局：基本構想については、8月上旬の第8回審議会に再度諮り、9月上旬の第9回審議会で確定したい。

3. その他

(1) 地方創生推進交付金について

・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の効果検証について

新川会長：事務局より説明を求める。

事務局：資料3に基づき事務局より説明。

新川会長：ご意見いただきたいのは、1点目が事業の成果について、2点目が今後の事業展開に向けた内容修正や改良についてである。本日は時間の都合もあることから、それぞれで内容を確認いただき、ご意見は事務局までお願いしたい。

4. 閉会（あいさつ）

小坂副会長：本日も様々な種が蒔かれたと感じる。甲賀市という肥沃な土地に植え込まれた市民の木に、それぞれ水をやり、肥料を施すなかで、大きく根を張り、そして幸せという年輪が刻めるようになってほしい。そのような木がみんなの手で植え込まれていくことを期待したい。

以上